ロケーションや勤務手当，出講曜日の指定などの関係から，難しくなりつつある継続的な兼任教員の採用を今後どのように計画していくのかは今後の問題点である。

将来の改善・改革に向けた方策

兼任教員等の教育課程への関与の係わりは，教育課程の見直し，個々の授業の運用方法，専任教員の長期的な人事計画等に拠るところが大きい。それらに対する将来的な方向，方針の検討が行われる中で，この問題に関しても当然のことながら議論しなければならない。

9　社会人学生，外国人留学生等への教育上の配慮

（1）社会人学生，外国人留学生，帰国生徒に対する教育課程編成上，教育指導上の配慮

現状の説明

本学には，大学院に若干の社会人学生は在籍しているが，大学院では，特にそれらの社会人学生を対象にした特別な配慮は行っていない。また，現在のところ，帰国生徒も在籍していない。

ここでは，学部に１１９名在籍（平成１５年５月１日現在）している外国人留学生に対する教育課程編成上，教育指導上の配慮について記述する。

本学に入学する外国人留学生は，入試の段階である程度の日本語能力を有する者が選考されている。そのため教育課程は，日本語の授業で行うことを前提としているが，さらなるブラッシュアップと日本の社会習慣への理解を深めるために，以下の科目を外国人留学生だけを対象に開講している。

①日本語Ⅰ～Ⅳ

②日本社会事情演習

また，国際的なコミュニケーション能力の育成にと，日本人学生同様に「英語Ⅰ～Ⅳ」の修得も求めているが，日本語能力の修得を優先的に取り組みたい学生には，「日本語Ⅰ・Ⅱ」の修得をもって必修科目である「英語Ⅰ・Ⅱ」の単位の修得に代える措置を講じている。

なお，「日本語Ⅰ～Ⅳ」の修得にあたっては，必要に応じて，日本語の専任教員等による補習授業も行っている。

さらに，外国人留学生に対しては，以下のような事項を通じて教育指導上の配慮を行っている。

①クラス別学級担任の設置

②留学生アドバイザーの設置

③留学生小委員会の設置（学生部委員会の下部組織）

④コミュニケーションアワーの設置

⑤留学生対象の特別ガイダンスの開催

点検・評価

本学の情報文化学科は，外国人留学生の積極的な受け入れを行うことを提唱しながら，平成８年度に開設された学科である。以来，情報文化学科を中心に留学生の受け入れを続けており，他の３学科の留学生とあわせて年間約２００名（学生全体の１０％）前後の外国人留学生に対する教育指導を行っている。その意味では，これまでの８年間の活動の中で，外国人留学生に対する教育指導上，何が重要であるかの検証と実績は積んでいる。また，教育課程の編成においても，これまでの実績を踏まえ，日本語能力の向上を目指す科目（日本語Ⅰ～Ⅳ）の他に，日本の風土・習慣への理解を深めるための科目（日本社会事情演習）を設けるなどの措置を講じている。留学費等の確保などの経済的に困難な事情の多い外国人留学生に対しては，教育指導上のケアの他に，生活指導上のケアも必要になり，教務委員会などの活動とともに，日本語担当者や学生部との連携を図りながら，学修環境全般にわたる支援に配慮している。

長所と問題点

前述のように，本学での外国人留学生数は，全学生に対して約１割である。そのため，一人一人に対する学習環境全般のケアが比較的行いやすいという点は長所であろう。特に，入学当初の１・２年時の基礎演習では，１０人前後のクラスに２～３人の外国人留学生が交じる形でクラス編成がなされているため，指導や生活状況の把握が行いやすい環境にある。比較的少人数のクラスであるために，学生同士の交流もスムースに行われている。外国人留学生の問題点は，何と言っても生活支援である。留学費の確保のためのアルバイトとの両立，大学からの奨学金の支給などの方策について，今後どのように取り組んでいくかが問題であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

外国人留学生によりよい学修環境を提供するためには，留学費等の経済的支援が不可欠である。大学寮の設置や下宿等の斡旋，奨学金等の支給拡大など生活環境の支援策を，大学・法人はもちろん，文部科学省や地方公共団体への働きかけなどを通じて検討し，その上で，効率のよい教育指導体制の検討を行う必要がある。

10　生涯学習への対応

（１）生涯学習への対応とそのための措置の適切性，妥当性

現状の説明

生涯学習および地域への貢献という立場から，「公開講座」を平成６年度後期から継続的に実施してきた。公開講座の規模は，最近では，前期と後期とで２～３回程度の講義を行っており，年間参加者は延べ１，２００人程度である。

大学の持つリソースの社会への還元という意味では，一定の成果をあげてきたと考えている。